

平成20年度

定期監査報告書  
財政援助団体等監査報告書  
工事監査報告書

甲府市監査委員

甲監発第10010号  
平成21年2月27日

様

甲府市監査委員	土 橋 康 二
同	中 村 保 長
同	金 丸 三 郎

平成20年度定期監査、財政援助団体等監査及び工事監査  
結果報告書の提出について

地方自治法第199条第1項、第4項、第5項及び第7項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を次のとおり提出します。

# 目 次

## 《平成20年度定期監査》

監査の期間・対象・範囲	1
監査の方法・結果	1
市長室	2
総務部	4
企画部	8
市民生活部	13
税務部	20
福祉部	22
環境部	30
産業部	32
都市建設部	36
会計室	40
議会事務局	42
教育委員会教育部	43
選挙管理委員会事務局	47
監査委員事務局	49
農業委員会事務局	50
消防本部	51
中央卸売市場事業会計	52
病院事業会計	54
下水道事業会計	57
水道事業会計	59

## 《平成20年度財政援助団体等監査》

監査の期間・対象	61
監査の目的・主眼及び方法	62
監査の結果	62

## 《平成20年度工事監査》

監査の期間・対象	67
監査の目的・方法・結果	67

## 1 監査の期間

平成20年11月11日から平成21年1月27日まで。

## 2 監査の対象

市長室、総務部、企画部、市民生活部、税務部、福祉部、環境部、産業部、都市建設部、会計室、議会事務局、教育委員会教育部、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、消防本部、中央卸売市場事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計

## 3 監査の範囲

平成20年4月1日から平成20年9月30日までの財務及び事務に関すること。

重点項目：備品管理に関する事務について

## 4 監査の方法

抽出による各種帳簿、証ひょう書類等との照合並びに事務事業、財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況について説明聴取等を行った。

特に、財務事務との関連においては、事務事業の効率的・効果的な運営（費用対効果）について具体的な方途等の説明聴取を行い、実施した。

## 5 監査の結果

各監査対象において、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、予算の目的及び事業計画に従い、かつ、関係法令等に準拠し、概ね適正に処理されているものと認められたが、書類の不備等の簡易な事項については、監査時に口頭で指示した。なお、後述する各部等に対する意見・要望事項については、それぞれ積極的かつ適切な対応を図られたい。

本年度の監査の重点項目である備品管理に関する事務については、全体としては概ね適正に管理されていたが、一部には備品表示の不備や備品台帳との不一致の事例も散見された。備品は貴重な財産であることを踏まえ、引き続き適正な管理に努められたい。

地方自治体を取り巻く財政環境は、昨今の経済情勢の影響により、税収入の大幅な減収が見込まれ、より一層の歳出削減が求められる厳しい状況である。各種事業の執行に当たっては、事業の進行管理を徹底するとともに、事業評価結果等も踏まえる中で企業会計等への繰り出し金や事業の抜本的な見直しを行うなど、限られた財源の効率的、効果的な活用を図り、健全財政の維持に努められたい。

### －注 記－

文中及び表中の金額は円単位とし、比率(%)は原則として小数第2位を四捨五入した。なお、一般会計の人件費、市債については、それぞれ総務部、企画部に記載した。

# 市長室

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
諸 収 入	1,888,000	971,575	971,575	0	100.0
歳 入 合 計	1,888,000	971,575	971,575	0	100.0

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	90,128,000	74,704,092	15,423,908	82.9
歳 出 合 計	90,128,000	74,704,092	15,423,908	82.9

## 2 事業概要

市民の声担当

市政への苦情・要望等（市民の声）に対し、直接対応するとともに、担当課との連携により迅速かつ適切な対応に努めている。

また、「市民と市長との談話」への参加、情報会議等に参加するなど市政情報等の把握に努めている。

秘書課

主な業務内容は、各種大会等への市長賞の交付、県政功績者表彰等の上申をしている。姉妹・友好都市等の交流事業として、大和郡山市（同市一行の「信玄公祭り」視察）、デモイン市（甲府市・デモイン市姉妹都市締結50周年記念事業にあたり同市長他4名が表敬訪問、また甲府市長他5名がデモイン市を訪問）、清州市及び成都市との交流を行っている。

広報課

主な業務内容は、広報こうふ（広報誌）の発行、テレビ・ラジオによる広報番組の制作・放送、タウン誌・地方紙による市政PR、甲府市ホームページによる情報提供及び情報会議の開催等を行っている。6月から実施しているホームページのバナー広告（有料）については、9月までに23枠を掲出した。

### 3 指摘事項

- ・ 特になし。

### 4 意見・要望事項

- ・ 自治体広報の果たす役割は、ますます重要となってきていることから、従来の広報手段の充実、拡大はもとより、更に積極的な情報発信等の新たな広報戦略に取り組まれない。

# 総 務 部

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	5,808,000	4,929,054	4,891,046	38,008	99.2
県 支 出 金	15,058,000	8,050,700	8,050,700	0	100.0
財 産 収 入	6,478,000	40,960,992	38,306,334	2,654,658	93.5
諸 収 入	129,202,000	21,950,389	21,373,352	577,037	97.4
歳 入 合 計	156,546,000	75,891,135	72,621,432	3,269,703	95.7

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
議 会 費	105,007,000	52,385,421	52,621,579	49.9
総 務 費	4,766,599,000	2,153,055,881	2,613,543,119	45.2
民 生 費	1,072,966,000	523,736,145	549,229,855	48.8
衛 生 費	1,735,799,000	851,843,453	883,955,547	49.1
労 働 費	26,527,000	15,561,215	10,965,785	58.7
農 林 水 産 業 費	274,596,000	137,839,603	136,756,397	50.2
商 工 費	185,615,000	90,885,604	94,729,396	49.0
土 木 費	1,432,501,000	707,676,956	724,824,044	49.4
教 育 費	1,208,072,000	585,278,744	622,793,256	48.4
歳 出 合 計	10,807,682,000	5,118,263,022	5,689,418,978	47.4

## 2 事業概要

### 総務総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内の庶務に関する事務として、文書総括指導、委託契約事務、市議会との連絡調整及び議会に提出する議案に関する各部間の調整等を行い、文書に関する事務として、経常的文書事務、こうふDO計画による総合文書管理システムへの切り替え準備等を行っている。また、統計に関する業務として、経済センサス基礎調査試験調査の実施、住宅・土地統計調査の準備、新規登録調査員の確保や統計書の発行等、統計の普及に努めている。

#### 法制課

主な業務内容は、甲府市情報公開条例、同個人情報保護条例に基づく開示請求対応、条例・規則等の審査、公平委員会事務局運営及び訴訟係争に関する業務等である。

### 人事管理室

#### 人事課

主な業務内容は、人事管理に関する業務等である。地方公務員法改正案の内容との整合性を踏まえて、新職務分類の設定及び制度の運用基準についての協議・検討、給与水準と昇任昇格制度の見直しを進めている。また、管理職への新人事評価制度の本格導入後の検証と一般職への本格導入に向けた検討、新たな定員計画の策定に向けた定員計画の概要作成及び時間外勤務縮減と年次有給休暇取得促進による公務能率の向上に配慮した職場環境の改善に努めている。人事異動においては、積極的な人材登用と適材適所を基本とした人事配置、新規採用候補者名簿への過員搭載、課長昇任試験の実施、事務事業の見直しを基本とした組織機構の簡素合理化、一層の定員管理の適正化及び附属機関等の会議の公開等の取扱にも取り組んでいる。

#### 研修厚生課

主な業務内容は、職員研修、被服貸与、職員健康管理、福利厚生及び自治研修センターに関する業務等である。職員研修については、自主研修・職場研修・研修所研修に係る事業を実施しており、通信教育講座における多様なニーズに対応できる手法の工夫、「学習する職場風土」の醸成、職員の自主性を尊重した研修への転換やグループワーク等の参加型研修の採用を図っている。職員の健康管理については、メンタルヘルス健康相談の継続、過重労働による健康障害の予防に取り組んでいる。

### 契約管財室

#### 契約課

主な業務内容は、工事契約・物品契約に関する業務等である。

建設工事及び物品等の発注においては、透明性・公正性・競争性の向上を目標に、常に説明責任を果たすことができるよう、適正かつ効率的な入札契約事務の執行に努めている。工事契約では、制限付き一般競争入札における適用範囲の拡充、指名競争



入札における業者情報の事後公表、総合評価落札方式一般競争入札及び委託コンサル業務での公募型指名競争入札（試行）を実施した。また、物品契約では、グリーン購入対象物品の拡大と啓発に取り組み、燃料価格変動に対応した価格見直しを実施している。

#### 管財課

主な業務内容は、財産管理・庁舎管理・車両管理に関する業務等である。公共施設全般について損害賠償責任等の各種保険加入手続、公有地の境界確定、普通財産貸付料調定や公有財産売却を行うとともに、冷房機の効率的運転、昼休み消灯、共用部減灯などの経費節減、省エネ対策に努めた。また、来庁者の駐車スペースの確保、庁舎周辺の渋滞緩和及び車両予約システムによる効率的配車運行とリース車両の低公害車への更新などを行っている。

#### 指導検査室

##### 指導検査担当

主な業務内容は、工事金額200万円以上の工事における、工事の適正かつ効率的な施工と品質の確保を目的としての完成検査、出来形検査及び随時検査である。

「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に基づき、5分野24項目にわたって施工主管部との連携を取りながら、総合的なコスト縮減対策に取り組んでいる。

また、「総合評価落札方式による入札」については、要綱等の改正と技術審査会の開催及び学識経験者への意見聴取等を実施している。

### 3 指摘事項

- ・ 特になし。

### 4 意見・要望事項

- ・ 人材育成については、新甲府市人材育成基本方針に基づいて取り組んでいるが、特に職場研修においては研修内容、開催時期等を十分検討し、効率・効果的に進められたい。

< 人 件 費 >

1 一般会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出負担行為額	執 行 率
議 会 費	105,007,000	52,385,421	49.9
総 務 費	3,849,633,000	1,637,863,148	42.5
民 生 費	1,072,966,000	523,736,145	48.8
衛 生 費	1,413,740,000	691,065,039	48.9
労 働 費	26,527,000	15,561,215	58.7
農 林 水 産 業 費	274,596,000	137,839,603	50.2
商 工 費	185,615,000	90,885,604	49.0
土 木 費	1,431,190,000	706,645,085	49.4
教 育 費	1,208,072,000	585,278,744	48.4
合 計	9,567,346,000	4,441,260,004	46.4

2 特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出負担行為額	執 行 率
国民健康保険事業	206,525,000	99,367,781	48.1
交通災害共済事業	8,320,000	3,927,384	47.2
老人保健事業	5,429,000	1,943,774	35.8
介護保険事業	232,003,000	116,724,542	50.3
古閑・梯町簡易水道事業	6,860,000	2,708,221	39.5
簡易水道等事業	9,923,000	5,195,099	52.4
後期高齢者医療事業	16,282,000	6,894,726	42.4
合 計	485,342,000	236,761,527	48.8

# 企 画 部

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
地 方 譲 与 税	527,297,000	150,464,000	150,464,000	0	100.0
利 子 割 交 付 金	257,466,000	56,686,000	56,686,000	0	100.0
配 当 割 交 付 金	147,772,000	21,930,000	21,930,000	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	99,151,000	0	0	0	—
地 方 消 費 税 交 付 金	2,286,452,000	1,349,171,000	1,349,171,000	0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	297,097,000	58,001,000	58,001,000	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	348,896,000	342,316,000	342,316,000	0	100.0
地 方 交 付 税	6,502,697,000	4,147,851,000	4,147,851,000	0	100.0
交通安全対策特別交付金	59,007,000	29,581,000	29,581,000	0	100.0
使用料及び手数料	463,000	351,068	351,068	0	100.0
国 庫 支 出 金	16,160,000	0	0	0	—
県 支 出 金	195,270,000	20,989,400	20,989,400	0	100.0
財 産 収 入	16,163,000	10,354,449	10,208,212	146,237	98.6
寄 附 金	0	300,000	300,000	0	100.0
繰 入 金	610,547,000	0	0	0	—
繰 越 金	154,317,021	291,078,297	291,078,297	0	100.0
諸 収 入	243,242,000	37,600,279	4,036,279	33,564,000	10.7
市 債	7,469,600,000	308,000,000	308,000,000	0	100.0
歳 入 合 計	19,231,597,021	6,824,673,493	6,790,963,256	33,710,237	99.5

## 歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	2,315,982,000	872,648,411	1,443,333,589	37.7
衛 生 費	5,366,537,000	3,733,956,368	1,632,580,632	69.6
農 林 水 産 業 費	83,924,000	31,186,000	52,738,000	37.2
商 工 費	13,193,000	10,060,532	3,132,468	76.3
消 防 費	2,206,202,000	2,146,371,289	59,830,711	97.3
災 害 復 旧 費	4,000	0	4,000	0.0
公 債 費	8,261,748,000	4,370,590,303	3,891,157,697	52.9
諸 支 出 金	461,491,000	34,221,435	427,269,565	7.4
予 備 費	19,000,000	0	19,000,000	0.0
歳 出 合 計	18,728,081,000	11,199,034,338	7,529,046,662	59.8

## 2 事業概要

### 企画総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内の庶務に関する事務、庁議・政策会議の開催、目標管理委員会の開催、こうふ市民意見提出制度に関する業務等である。目標管理委員会については、部長級の業務目標の設定から業務達成に至るまでの進行管理を経営的視点に立って総合的に推進することを目的に開催している。また、ふるさと納税制度のPRにも努めている。

#### 政策課

主な業務内容は、新政策プラン「“わ”の都・こうふプロジェクトII」の推進、公共交通のあり方に関する研究、広域的な都市連携・交流の推進、広域行政の推進、多文化共生の推進等である。新政策プランについては、関係部局と連携する中で継続推進中の事業や新規実施事業の着実な取り組みを促進するとともに、実施に向けた調査研究事業の計画的かつ効率的な事業着手への働き掛けを行った。多文化共生については、外国人との相互理解を深めながら地域社会の構成員として共にまちづくりを進めるための「(仮称)甲府市多文化共生推進計画」策定に取り組んでいる。

### 企画財政室

#### 計画調整課

主な業務内容は、「第五次甲府市総合計画」の推進、総合調整及び部間調整、事業評価に関する業務等である。総合計画の第4次実施計画の策定については、総合計画の着実な推進に資する実効性のある計画とするため、財政計画に留意しながら事業評

価結果や所管部のアクションプランを参考とし各事業の精査を行い計画の策定に取り組んでいる。事業評価については、実施計画事業、経常事業、外部評価5事業及び試行実施した事業仕分け32事業の計125事業を評価対象とし、外部の評価結果を踏まえる中で事業評価検討委員会を開催し最終評価を行った。

## 財政課

主な業務内容は、財政の運営・執行及び調整、予算編成、財政計画、資金計画、資金運用、起債に関する業務等である。昨今の経済情勢による市税収入の減少、社会保障関連経費の増加など厳しい財政運営となっていることに加え、新庁舎建設などの大型プロジェクトも控えており、長期的な景気動向や行財政改革を見据えた計画的な財政運営が求められていることから、自主財源の安定的確保とともに、実施計画事業及び経常事業経費等の見直しによる歳出の抑制により、限りある財源の効果的・効率的な活用を基本に健全財政の堅持に努めている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率については、平成19年度決算に基づき算定した結果、全ての指標が早期健全化基準を下回っており、議会への報告とともに広報、ホームページで公表した。また、新地方公会計制度の導入にともない、平成21年度には新しい財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備が求められていることから売却可能資産の洗い出しや資産評価などに取り組んでいる。

## 行政改革推進課

主な業務内容は、行政改革の推進、事務改善に関する業務、外部評価に関する業務等である。「甲府市行政改革大綱（2007～2009）」の着実かつ迅速な推進を図るため、実施計画の進捗状況について報告を求め、内容の点検や進行管理に努めた。外部評価については、甲府市事務事業外部評価委員会において5事業を選定し外部評価を実施するとともに、新たに32事業を対象として、行政サービスの必要性及び実施主体について市民評価者と他自治体職員評価者が公開の場で議論する「事業仕分け」を試行的に実施した。

## 情報政策室

### 情報政策課

主な業務内容は、こうふDO（ダウンサイジング・アウトソーシング）計画<sup>※i</sup>の推進、基幹業務システムの推進、情報系システムの整備、セキュリティ対策の推進、電子市役所の推進に関する業務等である。

こうふDO計画事業については、内部情報系の財務会計システム、文書管理システム、グループウェアシステムの10月本稼動、また、平成21年3月までに本稼動となる基幹業務系27業務、内部情報系7業務、インフラ系2業務についてデータ移行のリハーサル及び本施行、運用テスト、操作研修等を実施するなど順調に進捗している。情報セキュリティ対策としては、人事給与システム、水道料金システムについて内部監査を実施した。

## 危機管理対策室

### 危機管理課

主な業務内容は、危機管理対策に関する業務、安全安心街づくりに関する業務等である。危機管理対策については、各部署で想定される危機事案に対応する個別危機管理マニュアルの策定を指導支援した。安全安心街づくりについては、安全・安心パトロールカーによる巡回警備、犯罪発生状況のホームページへの掲載、安全安心ボランティアの募集・活動支援を行うとともに、自主防犯活動の更なる拡充とネットワーク化による団体相互の連携及び継続的な地域安全対策のより一層の充実を図るため、警察署と共催のもと「甲府市自主防犯ボランティア団体連絡協議会」を設立した。

### 防災対策課

主な業務内容は、防災対策に関する業務等である。市民の生命・財産の安全確保のため、防災行政用無線を含む防災体制の整備、防災倉庫の設置、各種防災資機材及び備蓄品の整備・充実や自主防災組織の育成等に努めている。今年度の総合防災訓練においては、新たな項目として、山間地における応急対策と関係機関相互の連携による防災体制の確立及び避難所となる体育館内への福祉避難室の設置など、地域の実情等を勘案する中でより実効性のある訓練を行った。また、災害時の飲料水対策として設置する非常用貯水槽については、今年度は中道南小学校に設置する。

## 地域政策室

### 中心市街地活性化担当

「中心市街地の活性化に関する法律」に基づく新たな中心市街地活性化基本計画の策定、国の認定取得に向けて、内閣官房地域活性化統合事務局、経済産業省、国土交通省と計画内容等について詳細な協議を継続し、11月には基本計画が認定された。

### 南北地域振興課

主な業務内容は、北部山岳地域振興、クリスタルラインの整備促進、リゾート計画の推進、編入合併地域の振興に関する業務等である。北部山間地域の振興については、甲府市北部山間地域振興協議会を開催し、水質保全に関するアンケート調査を実施するなど住民の意向把握に努めるとともに、既存施設である白山生活環境保全林の整備を行った。また、空き家の有効活用と地域活性化を図ること等を目的に北部山間地域、中道及び上九一色地区を対象として実施している空き家バンク制度の運営により、2件の賃貸及び売買が成立した。更に、県の補助事業を活用した田舎暮らし体験施設を整備するための準備及び要綱の整備を行うとともに事業のPRにも努めた。

## 庁舎建設室

### 計画課・建設課

庁舎建設有識者委員会の専門的立場からの意見、市民会議等の市民参加による意見などを参考に、5月に「新庁舎建設基本構想」を策定した。引き続き、有識者委員会を開催するとともに、各種団体の代表者からの専門的意見を基本計画に取り入れることを目的とした「新庁舎建設に関する懇話会」を設置するなど、「新庁舎建設基本計

画」の策定に取り組んでいる。また、新庁舎建設の基礎資料として、現庁舎敷地において文化財、地質及び測量の調査を行った。

### 3 指摘事項

- ・ 特になし。

### 4 意見・要望事項

- ・ 税収入の大幅な減収が見込まれる中、企業会計等への繰出金や事業の抜本的な見直しなどにより限られた財源の効率的、効果的な活用を図り、健全財政の維持に努められたい。
- ・ 企画部の所管する各種計画については、着実な事業推進が図られるよう、マネジメントサイクルに基づき進捗状況を的確に把握する中で適切な事業の進行管理を徹底されたい。  
また、事業評価結果についても、今後の施策に着実に活かされるよう進捗管理に努められたい。

---

※<sup>i</sup> 業務の流れや進展する情報通信技術を踏まえた情報システムの最適化を図るため、甲府市における情報システムにかかるコストの低減とともに、住民サービスの向上や業務改善効果を実現しようとするもので、ダウンサイジング（小型化・軽量化）及びアウトソーシング（業務の外部委託）等の手法を活用してこれを行う。

# 市 民 生 活 部

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	108,395,000	50,709,484	49,761,124	948,360	98.1
国庫支出金	122,165,000	17,642,000	17,642,000	0	100.0
県支出金	382,377,000	0	0	0	—
諸収入	324,000	321,773	321,773	0	100.0
歳入合計	613,261,000	68,673,257	67,724,897	948,360	98.6

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総務費	527,924,000	263,676,463	264,247,537	49.9
民生費	1,202,739,000	4,528,096	1,198,210,904	0.4
商工費	3,942,000	1,771,386	2,170,614	44.9
歳出合計	1,734,605,000	269,975,945	1,464,629,055	15.6

## 2 事業概要

### 市民生活総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内の庶務に関する事務、平和都市推進業務、犯罪や非行のない社会づくりに努める社会を明るくする運動、交通安全、消費生活、同和対策に関する業務等である。

また、市内10箇所に総合行政窓口センターを設置し、戸籍に係る証明書、住民票の写し、印鑑登録証明書等の交付、市税等の収納業務、各種助成金の申請受付などを行い市民サービスの向上に努めている。



## 市民課

主な業務内容は、住民の身分及び居住関係等を公証する業務である。戸籍簿、住民基本台帳、外国人登録原票等の正確な記録整理と、適正な保管管理に万全を期すとともに、住民基本台帳カードの普及促進にも努めている。

平成20年5月1日より戸籍法、住民基本台帳法の一部改正が施行され、現行の交付制度を見直し、本人確認等による手続きの厳格化と利用目的を明らかにするなど、一定の要件に該当する場合に限り交付請求や届出ができることとなった。

## 国保年金課

主な業務内容は、国民健康保険及び国民年金に係る業務である。

国民健康保険事業については、事業運営が非常に厳しい状況にあり、今年度も医療給付費分の保険料率を引き上げるとともに、短期被保険者証、被保険者資格証明書の発行及び休日・夜間の臨戸徴収、夜間電話催告、口座振替の奨励など収納対策の強化に努めている。また、医療費抑制を図るため、人間ドック等の各種保険事業のほか、今年度から保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導の実施率向上に努めている。

国民年金事業については、無年金者をなくすよう年金制度の啓発に努めるとともに、きめ細かい年金相談を行っている。

## まちづくり振興室

### 市民対話課

主な業務内容は、各地区の特性・個性を活かした地域主導のまちづくり事業への支援、コミュニティ活動や生涯学習活動の拠点としての施設の建設・整備に関する業務、広聴活動、協働づくりの推進に関する業務等である。広聴活動については、要望、苦情等に対し、迅速かつ適切な対応を図るとともに、意見、要望等が施策に反映できるよう、職員への情報提供も行っている。

## 男女共同参画課

主な業務内容は、男女共同参画社会の実現に向け、「第2次こうふ男女共同参画プラン」の推進、「甲府市男女共同参画推進条例」の普及啓発、男女共同参画センター自主事業の推進、女性総合相談に関する業務等である。

8期16年続いた「甲府市女性市民会議」に代わり、新たに「甲府市男女共同参画推進委員会」を立ち上げ、甲府市民フォーラムの企画運営や推進だより発行等に取り組んでいる。

## 中道支所

主な業務内容は、支所内の庶務に関する事務、総合行政窓口センターに関する業務、地域審議会、本庁各課との連絡調整、中道地区住民に係る関係部関連事務の申請等に関する業務である。

### 上九一色出張所

主な業務内容は、出張所内の庶務に関する事務、総合行政窓口センターに関する業務、地域審議会、本庁各課との連絡調整、上九一色地区住民に係る関係部関連事務の申請等に関する業務である。

### 3 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 国民健康保険事業特別会計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況 (事業勘定)

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
国民健康保険料	6,841,808,000	8,646,996,292	2,217,687,866	6,429,308,426	25.6
一部負担金	4,000	0	0	0	—
使用料及び手数料	4,500,000	1,530,510	1,530,510	0	100.0
国庫支出金	5,245,926,000	1,842,253,000	1,842,253,000	0	100.0
療養給付費等交付金	1,545,915,000	675,780,000	675,780,000	0	100.0
前期高齢者交付金	3,686,361,000	1,345,704,510	1,345,704,510	0	100.0
県支出金	972,058,000	0	0	0	—
共同事業交付金	2,320,000,000	865,644,906	865,644,906	0	100.0
財産収入	1,000	70	70	0	100.0
繰入金	1,119,623,000	0	0	0	—
繰越金	1,000	0	0	0	—
諸収入	29,696,000	21,253,124	19,347,200	1,905,924	91.0
歳入合計	21,765,893,000	13,399,162,412	6,967,948,062	6,431,214,350	52.0

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総務費	440,169,000	213,504,896	226,664,104	48.5
保険給付費	13,833,444,000	5,603,798,969	8,229,645,031	40.5
後期高齢者支援金等	2,416,100,000	2,163,329,052	252,770,948	89.5
前期高齢者納付金等	7,667,000	3,203,969	4,463,031	41.8
老人保健拠出金	764,394,000	490,192,951	274,201,049	64.1
介護納付金	1,250,000,000	1,013,961,149	236,038,851	81.1
共同事業拠出金	2,320,020,000	1,964,941,479	355,078,521	84.7
保健事業費	192,405,000	52,278,678	140,126,322	27.2
諸支出金	29,694,000	16,033,230	13,660,770	54.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
繰上充用金	511,000,000	510,582,425	417,575	99.9
歳出合計	21,765,893,000	12,031,826,798	9,734,066,202	55.3

## 2 予算執行状況（直診勘定）

歳入状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
診療収入	5,739,000	2,403,935	2,403,935	0	100.0
使用料及び手数料	3,000	0	0	0	—
繰入金	6,164,000	0	0	0	—
繰越金	1,000	0	0	0	—
諸収入	2,000	0	0	0	—
歳入合計	11,909,000	2,403,935	2,403,935	0	100.0

歳出状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総務費	8,953,000	2,693,312	6,259,688	30.1
医療費	2,956,000	1,071,834	1,884,166	36.3
歳出合計	11,909,000	3,765,146	8,143,854	31.6

## 3 指摘事項

- ・ 特になし。

## 4 意見・要望事項

- ・ 国民健康保険事業会計は、非常に厳しい経営状況にあることから、滞納保険料徴収に当たっての方針・戦略を再検討し、保険料収入の確保により一層努められたい。

また、各種健康診断をはじめ、今年度から実施している特定健康診査・特定保健指導の普及啓発に努め、将来的な医療給付の抑制につなげられたい。

# 交通災害共済事業特別会計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
共済会費収入	47,638,000	45,875,770	45,875,770	0	100.0
繰入金	8,320,000	0	0	0	—
財産収入	93,000	58,930	47,925	11,005	81.3
諸収入	1,000	0	0	0	—
歳入合計	56,052,000	45,934,700	45,923,695	11,005	99.9

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
共済事業費	56,052,000	19,908,233	36,143,767	35.5
歳出合計	56,052,000	19,908,233	36,143,767	35.5

## 2 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
繰入金	72,263,000	0	0	0	—
諸収入	123,409,000	2,828,511,387	30,947,102	2,797,564,285	1.1
歳入合計	195,672,000	2,828,511,387	30,947,102	2,797,564,285	1.1

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
公債費	195,672,000	35,553,532	160,118,468	18.2
歳出合計	195,672,000	35,553,532	160,118,468	18.2

## 2 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 税 務 部

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
市 税	31,521,045,000	33,002,115,249	16,692,547,159	16,309,568,090	50.6
使用料及び手数料	26,351,000	12,793,800	12,599,000	194,800	98.5
県 支 出 金	435,172,000	101,396,538	101,396,538	0	100.0
諸 収 入	31,540,000	12,340,403	12,339,713	690	99.9
歳 入 合 計	32,014,108,000	33,128,645,990	16,818,882,410	16,309,763,580	50.8

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	645,862,000	537,185,949	108,676,051	83.2
歳 出 合 計	645,862,000	537,185,949	108,676,051	83.2

## 2 事業概要

### 税務総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内の庶務に関する事務、税収確保対策会議の主催、税制及び固定資産評価審査委員会の運営等に関する業務である。市・県民税納税通知書（普通徴収）の封筒へ民間事業者の広告を掲載し、自主財源の確保等に努めている。

#### 市民税課

主な業務内容は、個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税等の適正・公平な課税業務の執行及び市税に係る諸証明の交付に関する業務等である。平成20年度税源移譲による住宅借入金等特別控除及び所得変動に伴う減額措置、65歳以上の非課税措置廃止に伴う経過措置の終了などの制度改正への対応とともに、申告内容の精査や未申告等の調査を行う中で、課税客体の的確な把握に努めている。

## 資産税課

主な業務内容は、固定資産税及び都市計画税の賦課並びに市税に係る諸証明の交付に関する業務等である。課税客体の的確な把握を図るため、実態調査や申告内容の精査等に努めている。都市計画税率復元による、説明責任の完遂に努めるとともに、こうふDO計画に基づく新システムによる平成21年度課税の実現に努めている。また、平成21年度評価替えに向けて、路線価評価地区の拡大作業及び新評価基準に基づく新築・増築家屋や高層マンションの調査等を行っている。

## 収納管理室

### 特別滞納整理担当

高額滞納事案への対応及び滞納整理の研究が主な業務で、県・市町村による共同徴収組織「山梨県地方税滞納整理推進機構」に派遣され、徴収困難事案である引継対象案件について、滞納整理業務を執行している。

## 収納課

主な業務内容は、市税等の窓口収納や口座振替等の収納業務及び督促状の発布に関する業務等である。税収確保に向けて、ホームページの刷新や広報誌による自主納税の呼びかけ、電光掲示板等を活用した税目別納期限の周知、「特典付き口座振替加入促進キャンペーン」等、納期内納付推進のための広報活動を実施している。

## 滞納整理課

主な業務内容は、市税等の滞納処分、納付指導及び交付要求に関する業務等である。当該年度に賦課した市税の年度内の確実な徴収及び滞納繰越額の圧縮を重点項目に掲げ、月ごとに数値目標と目標達成に向けた強化項目を定め、効率的な取り組みを実施した。現年度分については、都市計画税率復元等に伴う相談コーナーの新設をはじめ、休日、夜間の継続的訪問徴収等に努めた。滞納繰越分については、徹底した財産調査・継続的訪問調査を実施し、動産等の差押及び不動産公売、動産のインターネット公売による滞納整理を積極的に進めた。

## 3 指摘、意見・要望事項

- ・ 特になし。



# 福 祉 部

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	1,055,437,000	491,483,470	382,657,852	108,825,618	77.9
使用料及び手数料	37,590,000	15,599,433	14,560,165	1,039,268	93.3
国庫支出金	5,211,921,000	2,018,337,000	2,018,337,000	0	100.0
県支出金	2,208,013,000	398,377,650	398,377,650	0	100.0
財産収入	4,850,000	58,358	47,132	11,226	80.8
寄附金	1,000	15,000	15,000	0	100.0
諸収入	1,026,444,000	58,439,073	51,622,577	6,816,496	88.3
歳入合計	9,544,256,000	2,982,309,984	2,865,617,376	116,692,608	96.1

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総務費	9,519,000	0	9,519,000	0.0
民生費	18,411,805,000	8,928,208,750	9,483,596,250	48.5
衛生費	691,120,000	198,461,765	492,658,235	28.7
教育費	146,406,000	13,576,893	132,829,107	9.3
歳出合計	19,258,850,000	9,140,247,408	10,118,602,592	47.5

## 2 事業概要

### 福祉総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内の庶務に関する事務、保健福祉関係計画に関する業務、社会福祉協議会に関する業務及び民生委員・児童委員に関する業務等である。

地域福祉計画、保健計画、次世代育成支援行動計画、障害者福祉計画及び高齢者支援計

画に基づく総合的かつ円滑な推進を図るため、「甲府市保健福祉計画推進会議」を開催し、事業実績の検証及び数値目標の進行管理等に努めている。

#### 健康衛生課

主な業務内容は、母子保健事業、救急医療体制整備事業、予防接種及び結核予防事業、健康づくり事業、成人及び老人保健事業、保健施設の管理事業、公衆衛生事業、斎場の運営管理、簡易水道事業に関する業務等である。健全な食生活を実践することを目的に「甲府市食育推進計画」の策定作業を進めている。また、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し子育て相談や支援を行う「こんにちは赤ちゃん事業」、13歳と18歳の者に対して公費負担による麻疹・風疹の混合予防接種、保険外診療である特定不妊治療費用の助成等を実施している。

#### 自立支援室

##### 障害福祉課

主な業務内容は、障害者手帳に関する業務、自立支援医療に関する業務、重度心身障害者医療費の助成、障害福祉サービスに関する業務、補装具費の支給等に関する業務、地域生活支援事業、地域生活体験事業に関する業務等である。地域関係機関の連携強化を図り、障害福祉に関するシステムづくりに資するため地域自立支援協議会を設置し、運営等を行っている。また、重度心身障害者医療費の窓口無料化を4月から実施している。

##### 生活福祉課

主な業務内容は、生活保護事業、歳末援護事業、行旅病人・行旅死亡人取扱事業、生活保護適正実施推進事業、中国帰国者等援護事業、中国残留邦人等生活支援事業及び災害援助に関する業務等である。

#### 子育て支援室

##### 児童育成課

主な業務内容は、すこやか子育て医療費・ひとり親家庭等の医療費助成、助産手当・児童手当・児童扶養手当・母子家庭等児童手当の支給、母子生活支援施設措置事業、幼児教育センター事業、甲府市ファミリー・サポート・センター推進事業、青少年健全育成事業、「子育て・お助け隊」派遣事業、子育て支援総合コーディネート事業に関する業務等である。子育て総合相談窓口を運営し、児童虐待に関わる通告受付・調査・指導、育児・しつけ・健康等の相談、子育て支援サービス利用者への情報提供、利用援助を行っている。また、すこやか子育て医療費・ひとり親家庭等医療費の窓口無料化を4月から実施している。

##### 児童保育課

主な業務内容は、保育所・児童館・放課後児童クラブの運営、民間保育所等への助成事業、私立幼稚園就園奨励費事業、幼児教育振興事業、子育て短期支援事業に関する業務等である。未就学の子どもが3人以上いる世帯に、世帯が納入した保育料に応じて「多子世帯保育料助成金」の支給や延長保育、一時保育、障害児保育などを実施している保育所への補助などを行っている。

## 高齢者支援室

### 高齢者福祉課

主な業務内容は、養護老人ホームへの入所者保護措置、在宅高齢者事業、高齢者の生きがい対策事業、後期高齢者医療制度施行に伴う事務、老人保健法による医療事務及び甲府市高齢者医療費助成事業に関する業務等である。一人暮らし高齢者宅に緊急通報システムを設置し、緊急時の対応に努めている。また、多世代同居住宅の建築資金を融資することにより多世代同居の促進を図っている。甲府市高齢者医療費助成事業については、4月から対象年齢を74歳まで拡大するとともに、非課税世帯に対し、医療機関受診時の自己負担が1割となる制度を実施している。

### 介護保険課

主な業務内容は、介護保険事業、介護予防事業、包括的支援事業、福祉総合相談窓口事業に関する業務等である。地域密着型サービスの整備促進を図り、介護サービスの充実に努めるとともに、市民運営協議会の開催、制度周知活動を実施している。また、特定高齢者把握事業により選定・決定された虚弱な高齢者を対象に行う通所型介護事業、地域包括支援センター運營業務などの委託及び支援を行っている。

## 3 指摘事項

- ・ 特になし。

## 4 意見・要望事項

- ・ 福祉部の各種事業については、複雑、多岐にわたるため、その趣旨や内容を市民に十分理解してもらえるよう、迅速、的確な情報提供を行うとともに、関係団体等と連携を図る中で、なお一層円滑な事業の推進に努められたい。
- ・ 健康づくりの推進については、生活習慣の改善による疾病等の予防対策を積極的に行うとともに、新型インフルエンザ等感染症に関する正しい知識の周知や、各種予防接種の接種率の向上を図り、市民が安心して暮らせる環境整備に努められたい。
- ・ 保育料、放課後児童クラブ保護者負担金、配食サービス利用料等については、市民の利便・安全性を考慮する中で、口座振替の推進を図られたい。

# 老人保健事業特別会計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
支払基金交付金	1,112,613,000	965,007,000	965,007,000	0	100.0
国庫支出金	612,442,000	495,214,000	495,214,000	0	100.0
県支出金	153,109,000	123,803,500	123,803,500	0	100.0
繰入金	174,118,000	0	0	0	—
繰越金	1,000	0	0	0	—
諸収入	195,796,000	44,078,222	44,012,432	65,790	99.9
歳入合計	2,248,079,000	1,628,102,722	1,628,036,932	65,790	99.9

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総務費	21,007,000	13,750,696	7,256,304	65.5
医療諸費	2,033,303,000	1,851,155,358	182,147,642	91.0
繰上充用金	193,769,000	193,768,508	492	99.9
歳出合計	2,248,079,000	2,058,674,562	189,404,438	91.6

## 2 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 介護保険事業特別会計

(平成20年9月30日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)	収入率(C/B)
保険料	2,086,341,000	2,172,292,657	931,484,131	1,240,808,526	42.9
使用料及び手数料	984,000	296,900	296,900	0	100.0
国庫支出金	2,952,069,000	1,293,269,000	1,293,269,000	0	100.0
支払基金交付金	3,725,671,000	1,529,745,000	1,529,745,000	0	100.0
県支出金	1,788,479,000	826,798,000	826,798,000	0	100.0
財産収入	2,097,000	1,425,821	1,249,598	176,223	87.6
繰入金	2,076,689,000	0	0	0	—
繰越金	18,595,000	18,594,718	18,594,718	0	100.0
諸収入	25,372,000	9,970,583	8,538,164	1,432,419	85.6
歳入合計	12,676,297,000	5,852,392,679	4,609,975,511	1,242,417,168	78.8

歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
総務費	417,323,000	190,486,600	226,836,400	45.6
保険給付費	11,875,017,000	4,791,802,473	7,083,214,527	40.4
財政安定化基金拠出金	11,491,000	0	11,491,000	0.0
地域支援事業費	334,791,000	162,857,090	171,933,910	48.6
基金積立金	13,167,000	1,425,821	11,741,179	10.8
諸支出金	24,508,000	20,787,144	3,720,856	84.8
歳出合計	12,676,297,000	5,167,359,128	7,508,937,872	40.8

## 2 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 古関・梯町簡易水道事業特別会計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	1,000	52,500	52,500	0	100.0
使用料及び手数料	1,879,000	622,000	622,000	0	100.0
財産収入	4,000	1,138	986	152	86.6
繰入金	12,520,000	0	0	0	—
繰越金	1,000	0	0	0	—
諸収入	1,000	0	0	0	—
市債	3,100,000	0	0	0	—
歳入合計	17,506,000	675,638	675,486	152	99.9

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総務費	9,590,000	4,565,044	5,024,956	47.6
簡易水道事業費	3,270,000	0	3,270,000	0.0
公債費	4,642,000	2,320,774	2,321,226	50.0
諸支出金	4,000	1,138	2,862	28.5
歳出合計	17,506,000	6,886,956	10,619,044	39.3

## 2 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 簡易水道等事業特別会計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	—
使用料及び手数料	2,062,000	794,640	790,640	4,000	99.5
国庫支出金	18,979,000	0	0	0	—
繰入金	28,608,000	0	0	0	—
繰越金	1,000	0	0	0	—
諸収入	1,000	0	0	0	—
市債	28,400,000	0	0	0	—
歳入合計	78,052,000	794,640	790,640	4,000	99.5

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総務費	25,594,000	14,278,858	11,315,142	55.8
簡易水道事業費	47,448,000	46,588,500	859,500	98.2
公債費	5,010,000	5,009,160	840	99.9
歳出合計	78,052,000	65,876,518	12,175,482	84.4

## 2 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

## 後期高齢者医療事業特別会計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

### 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
後期高齢者医療 保 険 料	1,732,118,000	1,504,962,430	662,085,510	842,876,920	44.0
使用料及び手数料	283,000	51,390	51,390	0	100.0
繰 入 金	367,574,000	0	0	0	—
諸 収 入	33,000	39,374	39,374	0	100.0
歳 入 合 計	2,100,008,000	1,505,053,194	662,176,274	842,876,920	44.0

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	36,764,000	13,027,937	23,736,063	35.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,061,174,000	756,200,000	1,304,974,000	36.7
諸 支 出 金	2,070,000	0	2,070,000	0.0
歳 出 合 計	2,100,008,000	769,227,937	1,330,780,063	36.6

### 2 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。



# 環 境 部

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	577,120,000	275,350,596	202,733,283	72,617,313	73.6
国庫支出金	4,980,000	0	0	0	—
県支出金	5,449,000	0	0	0	—
財産収入	764,000	266,393	234,439	31,954	88.0
寄附金	0	47,606	47,606	0	100.0
諸収入	657,797,000	333,468,820	205,836,949	127,631,871	61.7
歳入合計	1,246,110,000	609,133,415	408,852,277	200,281,138	67.1

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
衛生費	2,122,758,000	1,274,315,034	848,442,966	60.0
歳出合計	2,122,758,000	1,274,315,034	848,442,966	60.0

## 2 事業概要

### 環境総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内の庶務に関する事務、事務事業に係る部内、部間調整等による事業推進業務である。甲府市ごみ処理施設建設及び施設の使用期限延長に伴う地域環境整備事業の進行管理に努めるとともに、衛生センターの存続問題については、地域環境整備事業が完了し、最終処分場建設における地域環境整備事業についても、関係部局と協議する中で年次計画により推進している。次期ごみ処理施設建設については、「甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合」において円滑な事業推進が図られるよう、関係機関等との連携強化に努めている。

## 環境保全課

主な業務内容は、環境基本計画策定事業、水質、騒音等の測定検査、公害苦情処理等の環境対策事業、生活排水対策、地球温暖化対策事業及び環境リサイクルフェアの開催に関する業務等である。「太陽光発電システム導入奨励金制度」を実施して、新エネルギーの利用促進を図っている。

## 廃棄物対策室

### 減量課

主な業務内容は、ごみの減量化・資源化の推進に向けた地域住民へのごみの分別排出の徹底と適正排出方法の指導、環境美化活動の実施、有価物・資源物回収事業の推進やミックスペーパー分別回収等のごみ減量啓発活動の業務等である。また、リサイクルプラザの効率的運営及び市民サービスの向上、生ごみ処理機器の購入補助、「ごみへらし隊」による環境教育や市民意識の高揚・啓発の施策を推進している。

### 収集課

主な業務内容は、生活系ごみ収集業務、事業系ごみ収集運搬許可業務等である。

ミックスペーパー分別回収については、直営で市内全域の収集業務を行い、燃えないごみは全面的に、燃えるごみは収集車10台分を民間委託で行っている。ごみ排出に関しては、指導班が指導を行うとともに、高齢者世帯等を対象にごみの戸別収集を行う「甲府市ふれあい収集事業」も今年度143世帯を収集し、また、蓄犬対策、環境衛生、環境美化の各事業も実施しており、犬の登録・予防注射、害虫駆除・除草指導及び河川清掃・不法投棄防止対策などに努めている。

### 処理課

主な業務内容は、附属焼却工場、附属破碎工場、衛生センター及び最終処分場の管理運營業務である。可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・資源化不適物、焼却残渣、破碎不燃物、し尿及び浄化槽汚泥の安全かつ効率的な処理、処分をしている。また、施設運營業務として、ごみの識別、搬入搬出量の計量及び料金徴収を行っている。

## 3 指摘事項

- ・ 特になし。

## 4 意見・要望事項

- ・ 指定ごみ袋の導入にあたっては、市民対応等について先進事例を研究する中で、万全の体制で臨まれない。なお、ミックスペーパーの分別回収も更に推進されたい。
- ・ 地球温暖化対策については、各種奨励金などの周知徹底によって、CO<sub>2</sub>削減を市民になお一層積極的にアピールされたい。

# 産 業 部

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	10,570,000	8,028,068	7,984,862	43,206	99.5
国庫支出金	6,922,000	0	0	0	—
県支出金	73,707,000	8,217,000	6,473,000	1,744,000	78.8
財産収入	5,768,000	3,761,556	3,723,676	37,880	99.0
寄附金	0	200,000	200,000	0	100.0
諸収入	1,182,714,000	1,726,187	2,655,671	△929,484	153.8
歳入合計	1,279,681,000	21,932,811	21,037,209	895,602	95.9

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
労働費	837,116,000	678,158,662	158,957,338	81.0
農林水産業費	796,538,200	385,004,233	411,533,967	48.3
商工費	628,217,000	498,785,237	129,431,763	79.4
歳出合計	2,261,871,200	1,561,948,132	699,923,068	69.1

## 2 事業概要

### 産業総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内の庶務に関する事務並びに文書の総括指導等である。

#### 労政課

主な業務内容は、勤労者の福祉増進と雇用促進を図るため、勤労者福祉サービスセンターの経営基盤強化支援、市内の大学生等を対象としたインターンシップ事業、中学生を対

象としたキャリアコンサルタントによる講演会などの若年者就業支援対策事業、求職者の職業相談等の雇用促進対策、勤労者の住宅資金融資・生活安定資金融資事業、「海の家」「山の家」開設事業、市民いこいの里の施設管理等である。甲府市勤労者福祉センターの管理運営については、指定管理者制度を導入した。

## 産業振興室

### 企業誘致担当

新たな雇用の創出、定住・交流人口の拡大をはじめ地域経済の活性化やまちの賑わいなど、地域の個性や魅力を形成するために、5つの施策（①（仮称）甲府南部工業団地（小曲地区）造成事業、②企業立地を促進するため総合的な優遇制度の創設、③「甲府市工業用地等情報提供事業」の推進と工業用地等に関する需要と供給のマッチングの支援、④重点促進区域内の緑地面積率の緩和と市街化調整区域内の工場立地を許容する開発許可制度の創設、⑤企業立地に伴う事前相談・各種申請等の円滑な事務手続きの支援）を「甲府市企業誘致プロジェクト」として位置づけ、取り組んでいる。

### 商工振興課

主な業務内容は、魅力と活気あふれる商店街創出のための各種助成、指導・助言をはじめ、多様化する消費者ニーズを把握するための地域消費動向調査の実施、中小企業の経営基盤強化促進のための中小企業振興融資事業、地場産業及び伝統工芸産業の産地基盤の確立と販路拡大のための支援・助成並びに中心市街地商業等活性化のための各種支援等である。新たなコミュニティを創出するために「銀座街の駅」、「櫻座」への支援、新規創業者を支援する家賃補助事業を推進している。

### 観光開発課

主な業務内容は、観光開発事業に関する業務であり、関東近隣の主要駅における観光PRの実施、「富士の国やまなし館」において「甲府市の日」のイベント開催、「集客プロモーションパートナー都市協定」に基づく長野市、上越市との広域的な観光情報の交流を行った。今年度新たに、観光客誘致及び地域経済の活性化を図るために市内で各種会議等を開催し宿泊する団体へ補助金を交付するとともに、「甲府市観光振興基本計画」策定にあたり研究会を設置し調査研究を進めている。また、県主催の「信玄公祭り」や本市主催の「武田24将騎馬行列」、「武田城下祭り」、更には「甲府大好きまつり」のまつり事業推進と支援、助成を行うとともに、各種観光施設の整備や観光案内、情報提供などの観光振興を図っている。

### 農林振興課

主な業務内容は、農業については、農業経営基盤強化促進対策事業として、農業の担い手の確保・指導、水田農業活性化推進、営農環境の改善、ため池及び農業用排水路整備等である。農産物直売所の支援として、各直売所の品揃えの充実、販売促進等を図るため農産物直売所共同集荷配送事業、上九一色農産物直売所拡充整備事業の推進に努めている。

林業については、奥御岳市有林内の造林・保育、奥仙丈林道開設事業、野猿谷林道改築事業、松くい虫対策の森林保護事業及び既設林道や編入地域施設の維持管理、森林林業普

及啓発事業等である。水資源の涵養、国土の保全、地球温暖化の防止など、森林が有する公益的機能の増進を図るため、市民や団体等との協働による造林・育樹に取り組んでいる。

### 3 指摘事項

- ・ 特になし。

### 4 意見・要望事項

- ・ 「甲府市観光振興基本計画」については、観光資源を有効に活用し、地域の活性化の促進につながるよう、甲府らしい魅力を効果的に情報発信するとともに、新たなニーズの掘り起こしを図るなど、実効性のある計画を策定されたい。

また、「甲府大好きまつり」などの祭りの開催についても、これまでの成果や課題を検証する中で内容の見直し等を検討されたい。

# 農業集落排水事業特別会計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	6,809,000	2,857,370	2,848,170	9,200	99.7
財 産 収 入	20,000	4,851	4,073	778	84.0
繰 入 金	30,494,000	0	0	0	—
繰 越 金	1,000	0	0	0	—
諸 収 入	2,000	0	0	0	—
歳 入 合 計	37,326,000	2,862,221	2,852,243	9,978	99.7

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
農業集落排水事業費	9,634,000	7,700,447	1,933,553	79.9
公 債 費	27,672,000	15,435,912	12,236,088	55.8
諸 支 出 金	20,000	4,851	15,149	24.3
歳 出 合 計	37,326,000	23,141,210	14,184,790	62.0

## 2 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 都 市 建 設 部

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	655,563,000	865,082,328	315,193,883	549,888,445	36.4
国庫支出金	2,517,026,988	0	0	0	—
県支出金	546,497,374	0	0	0	—
財産収入	366,068,000	13,040,627	9,884,426	3,156,201	75.8
繰入金	46,900,000	0	0	0	—
諸収入	190,108,000	3,246,132	2,525,816	720,316	77.8
歳入合計	4,322,163,362	881,369,087	327,604,125	553,764,962	37.2

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
衛生費	5,921,000	2,991,209	2,929,791	50.5
土木費	6,027,247,183	2,686,859,387	3,340,387,796	44.6
消防費	3,514,000	836,859	2,677,141	23.8
教育費	2,680,442,000	2,397,427,590	283,014,410	89.4
諸支出金	158,000,000	158,000,000	0	100.0
歳出合計	8,875,124,183	5,246,115,045	3,629,009,138	59.1

## 2 事業概要

都市建設総室

総務課

主な業務内容は、部内の庶務に関する事務及び文書の総括指導並びに水防本部の庶務事務である。

## 住宅課

主な業務内容は、市営住宅に関する維持管理、住宅使用料の賦課徴収及び新婚世帯向けの家賃助成等である。住宅使用料の滞納者については、訪問や文書・電話による催告を行うとともに、納入指導に応じない者に対し、住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払い訴訟の提起を行っている。

## 計画指導室

### 都市計画課

主な業務内容は、都市計画法・国土法等に基づく諸手続や相談・指導、都市計画道路の整備に関する調査・検討、まちづくりに関する計画・制度の検討及び策定、都市計画法に基づく開発行為・屋外広告物等の許認可、甲府紅梅地区市街地再開発事業等である。今年度は、「甲府市景観条例」の制定に向け取り組むとともに、道路整備プログラムにおける整備順位の検討、開発制度の見直し及び中心市街地活性化事業（居住促進制度、道路整備計画等）の検討等を行っている。

### 都市整備課

主な業務内容は、都市計画事業（道路・公園）、市道建設事業及び酒折駅南北自由通路整備に関する業務等である。酒折駅南北自由通路整備については、南北駅前広場整備と併せ、今年度内の完成を目指し鋭意施工中である。また、宮原円満寺2号線及び白井境川線の市道2路線についても、今年度内の供用開始を予定している。

### 建築指導課

主な業務内容は、建築基準法行政、木造住宅耐震化支援事業及びアスベスト飛散防止対策事業に関する業務等である。特殊建築物等の安全性の確保のため、立ち入り調査による避難経路の確保及び耐震化等についての指導、エレベーター等各種機器の調査・点検を実施している。また、「甲府市耐震改修促進計画」の実現のため、耐震改修の必要性・重要性の周知に努めている。

## 都市基盤整備室

### 公園緑地課

主な業務内容は、都市公園管理事業、緑化推進事業及び動物園管理事業に関する業務等である。直営及び業務委託による公園管理と併せて、市民意識の高揚を目的に、公園愛護会及び自主的美化活動（アダプト）の支援・推進を実施している。また、みどり豊かなまちづくりのために、事業所等の緑化指導・助成及び生垣設置助成による地域緑化や緑化啓発活動等を推進している。

### 道路河川課

主な業務内容は、市道等の用地管理・維持管理、一般河川等の維持管理、市有法定外公共物の管理・処分及び水防事業に関する業務等である。道路及び河川に関する市民等からの要望、苦情に対し、補修センターによる迅速な対応を行う中で、安全で快適な環境づくりを目指し業務を行っている。



#### 建築営繕課

主な業務内容は、学校建築及び市有施設に関する設計・工事等であり、小中学校の校舎及び屋内運動場等について、耐力度調査、実施設計及び耐震補強工事・増改築工事等を実施している。また、市有施設について、他部局からの事業委託により修繕・工事を行っており、今年度は、上九一色出張所庁舎及び農産物直売所建設事業を実施している。

#### 地籍調査課

主な業務内容は、国土調査法に基づく地籍調査であり、市民の財産保護と税負担の公平化を図る観点から事業を推進している。全体計画面積 124.37 km<sup>2</sup>に対し、認証済み面積は 49.15 km<sup>2</sup>で、進捗率は 39.52%となっている。

#### 都市拠点整備室

##### 甲府駅周辺土地区画整理課

主な業務内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業に関する業務である。仮換地指定状況は、宅地総面積 143,089 m<sup>2</sup>のうち 99,458 m<sup>2</sup>を指定し、指定率 69.5%となっている。また、建物移転状況は、移転予定棟数 301 棟のうち 60 棟が移転完了しており、移転率 19.9%となっている。事業の計画的な推進を図るため、横沢通り沿線住民の合意形成に努めている。

##### 甲府駅周辺拠点整備課

主な業務内容は、甲府駅周辺拠点形成事業に関する業務である。平成 21 年度の事業完了を目指し、本年度は、多目的公衆トイレの整備を完了し、ペDESTリアンデッキ築造工事及び駅前広場・よっちゃばれお祭り広場築造工事に着手した。また、藤村記念館移築工事については、建物解体を終え、移築場所の基礎工事に着手している。

### 3 指摘事項

- ・ 特になし。

### 4 意見・要望事項

- ・ 住宅使用料については、滞納者の全体像を的確に把握し、適切な進行管理を行う中で、計画的な徴収に努められたい。また、地域特別住宅等の中所得者層向け住宅については、空部屋が有効に活用されるよう、国との協議を進められたい。

# 土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
繰入金	973,000	0	0	0	—
財産収入	532,450,000	0	0	0	—
諸収入	2,825,000	1,810,192	1,318,677	491,515	72.8
歳入合計	536,248,000	1,810,192	1,318,677	491,515	72.8

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
土地区画整理事業 用地取得費	536,248,000	709,800	535,538,200	0.1
歳出合計	536,248,000	709,800	535,538,200	0.1

## 2 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 会 計 室

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	6,918,000	3,818,834	3,099,166	55.2
歳 出 合 計	6,918,000	3,818,834	3,099,166	55.2

## 2 事業概要

主な業務内容は、甲府市の会計事務全般を統括し、現金・有価証券・物品の出納及び保管、現金及び財産の記録管理、決算の調製等である。

会計事務の適正な執行については、支出命令について、証憑書類をもとに正確・迅速に審査し、支出負担行為が法令又は予算に違反の有無、当該支出負担行為の債務確定の有無などを確認している。また、支払遅延防止法を遵守した支払い、出納事務の適正かつ効率的な執行に努めている。

決算の調製として、予算に対する収入・支出額を正確かつ迅速に管理する中で、平成 19 年度決算を精査調製し、平成 20 年 7 月 16 日に市長へ提出した。

公金の管理運用については、平成 20 年 3 月決算期における金融機関経営状況調査結果及びディスクロージャー、経済新聞等を参考に、預金先となる金融機関の経営の安全性を十分留意しながら管理運用を行っている。

都市会計管理者連絡会については、「ゆうちょ銀行」に係る諸問題について同一歩調ですすめることを確認している。

歳計現金及び基金運用利子収入状況については、次のとおりである。

### (1) 歳計現金

大口定期			N C D		
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
0		0	19	0.225	1,796,292

通知預金			普通預金		
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
0		0	1	0.2	2,234,285

一時貸付金			合 計
回 数	運用レート (%)	運用利子(円)	
0		0	4,030,577

(2) 基金

大口定期			N C D		
回 数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
30	0.250~0.35	5,995,627	7	0.23	979,913

通知預金			スーパー定期 300		
回 数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
0		0	0		0

スーパー定期			一時貸付金		
回 数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
8	0.25	9,148	10	0.20	8,562,867

貸付金			普通預金		
回 数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
1	0.05	100,692	14	0.20	297,411

その他			合 計
回 数	運用レート (%)	運用利子(円)	
2		85,327	16,030,985

### 3 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 議 会 事 務 局

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
議 会 費	393,497,000	203,157,995	190,339,005	51.6
歳 出 合 計	393,497,000	203,157,995	190,339,005	51.6

## 2 事業概要

### (1) 本会議

6月定例会	6月 9日～6月18日	会期日数10日	会議日数5日
9月定例会	9月 2日～9月29日	会期日数28日	会議日数6日

### (2) 各常任委員会

	総 務	民生文教	経済建設	環境水道
委員会日数	3日	7日	4日	4日

### (3) 決算審査特別委員会 7日

### (4) 新庁舎建設に関する調査特別委員会 4日

### (5) 各種会議の開催

	議会運営委員会	代表者会議	議会だより編集委員会
開催日数	9日	6日	3日

## 3 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 教育委員会教育部

(平成20年9月30日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	33,100,000	12,225,070	12,225,070	0	100.0
使用料及び手数料	191,605,000	90,187,348	87,867,688	2,319,660	97.4
国庫支出金	121,759,000	0	0	0	—
県支出金	47,122,000	3,370,000	3,370,000	0	100.0
財産収入	2,120,000	665,477	582,880	82,597	87.6
寄附金	102,000	140,000	140,000	0	100.0
諸収入	78,911,000	52,988,728	52,872,038	116,690	99.8
歳入合計	474,719,000	159,576,623	157,057,676	2,518,947	98.4

歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
教育費	3,722,553,000	2,203,173,597	1,519,379,403	59.2
歳出合計	3,722,553,000	2,203,173,597	1,519,379,403	59.2

## 2 事業概要

### 教育総室

#### 総務課

主な業務内容は、教育委員会の開催に関する事務、契約に関する事務、教育財産に関する事務、部内の庶務に関する事務、小学校適正規模化推進事業等である。上九一色小学校については、4月より中道南小学校へ統合した。また、富士川・琢美小学校の統合については、調査・分析・検討を行う。

## 学校教育課

主な業務内容は、教職員の人事や学校経営、学習指導に関する業務等である。新しい時代を担う人づくり基金事業として、国際性豊かな心の広い青少年の育成を図るため、「姉妹友好都市との交流事業」を行っており、本年度は米国のデモイン市へ市立中高生24名を派遣した。また、国際感覚豊かな生徒の育成や国際理解教育に寄与するため、外国人講師による英語指導事業として、デモイン市などから9名の英語講師を採用している。また、きめ細かな教育推進事業として、臨時的教員の配置による学校規模に応じた教育の安定化と特色ある学校づくりに、学校での防犯対策の一環として、マドルメールシステムの運用や地域ボランティアなどによる地域における学校の安全安心体制の確立に努めている。

## 学事課

主な業務内容は、新学習指導要領に基づく教材教具やコンピュータ機器及びソフトウェアの整備・充実を図る情報教育環境の整備事業、学校一般備品等の整備・充実に関する事業、児童・生徒の健康、安全等を考慮した特別教室扇風機設置事業、健康保持増進を図るための学校保健事業、衛生管理の徹底や地産地消の推進など給食の充実を図る学校給食事業、経済的な理由により義務教育を受けさせることが困難な児童・生徒の保護者への就学援助事業等である。

## 教育施設課

主な業務内容は、教育施設耐震化整備計画見直し、学校施設台帳の整備、教育施設の維持修繕及び教育施設の電気その他の設備の維持修繕等である。

## 甲府商業高等学校事務局

主な業務内容は、校内の庶務に関する事務、生徒の入学、退学、転学、休学に関する事務等である。平成20年度は、282人が入学し、「魅力ある学校」づくりを推進するため、教師一人ひとりが研修・自己研鑽に励むとともに、商業高校の特色である各種資格取得等実務教育に努め、更に、文武両道を目指して学習と部活動の充実・推進を図っている。また、進学希望の生徒の増加に即した、きめ細やかな教育の実践と先進情報機器の環境整備とともに、海外研修など教育内容の高度化に取り組んでいる。

## 甲府商科専門学校事務局

主な業務内容は、校内の庶務に関する事務、学生の入学、退学、休学に関する事務等である。地域に根ざし、時代に即した特色ある高等教育機関として、より充実した教育活動を実践するため、上級の資格取得などに取り組んでいる。また、学校間連携教育推進のため、放送大学との提携、山梨学院大学と山梨英和大学との特別指定校による推薦編入学についての教育連携協定を締結し、進路指導の充実に努めている。更に、パソコン教室の開催や会議室・教室等の一般開放によって知名度の向上を図っている。

## 生涯教育振興室

### 文化振興課

主な業務内容は、文化、芸術の普及と振興を図る文化振興事業、文化財の保護活用及び啓発普及、武田氏館跡の保存管理及び整備活用に関する業務等である。文化振興事業として、甲府市「交響詩」の普及、甲府文芸講座・現代美術「こうふ展」・なかみち短歌大会の開催、山崎方代の里整備等を実施している。また、国史跡武田氏館跡については、公有地化を推進するとともに「武田氏館跡整備基本計画」に基づき今年度分の整備工事設計を行い、併せて平成20年度整備予定地の実施設計委託準備を進めている。開発事業に伴う発掘調査については、届出101件のうち、82件の調査を実施した。文化財の啓発・普及については、発掘調査地の現地見学会及び発掘体験セミナー等の実施や各種講演会・史跡散策会などへの専門職員の派遣等を行っている。

### スポーツ振興課

主な業務内容は、スポーツの振興・奨励及びスポーツ施設の運営管理に関する業務等である。スポーツ振興事業として、市民体育大会等各種大会の開催、初心者親子ボウリング教室や集団健康教室の開催、「ヴァンフォーレ甲府」やスポーツ少年団への支援を通じたスポーツの普及に努めるほか、健康維持増進志向対策としての軽スポーツの普及に取り組んでいる。施設面では、スポーツ公園やスポーツ広場を指定管理者により管理を行っており、市の管理する学校体育施設等の整備充実を図るとともに、地域住民のスポーツ活動の拠点として効率的活用を図っている。

### 生涯学習課

主な業務内容は、生涯学習の推進、社会教育に関する業務等である。生涯学習社会の実現に向け、市民一人ひとりが、健康で生きがいのある生活を営み、人間性豊かな人づくりを推進するため、3つの重点目標（①環境問題、少子高齢化問題など、多様な現代的課題に関する学習機会・内容の拡充を図る。②家庭教育・学校教育・社会教育への補完や支援に努め、人間性の育成を図る。③人材や諸団体の育成・連携・活用に努めるとともに、団塊世代を中心とした学習機会を充実し、地域の教育力の高揚を図る。）を定め、事業を推進している。具体的には、生涯学習情報誌の全戸配布を行うとともに、各公民館での講習会、子ども向けや親子参加講座、「知識交流センター」における市民公開講座・教養講座、市民講師等の出前講座「響き塾」等の開催、総合市民会館での自主事業等を実施している。

### 図書館

主な業務内容は、図書館の管理運営に関する業務等である。多様化する市民要望に応えられるよう、計画的な蔵書等の整備、インターネットを利用した本の予約受付、公民館図書室とのネットワーク化、各種イベント等の実施、移動図書館「なでしこ号」による市内ステーションの巡回、地域文庫等への団体貸出及び開館時間の拡張サービス等、市民の最も身近な情報源、また、生涯学習の拠点として、利用者が必要とする知識や情報の提供に努めている。



### 3 学校事務調査

定期監査の一環として、学校長に委任されている予算執行事務、備品管理に関する事務及び現金・郵券の管理状況について、監査委員事務局職員による事務調査を実施した。

本年度は、琢美小学校、湯田小学校、北新小学校、新田小学校、中道北小学校、西中学校、北東中学校の7校を対象として、関係書類の調査及び説明聴取等を行った結果、概ね適正に処理されているものと認められた。なお、書類の不備等の軽易な事項については、調査時に口頭で指示した。

### 4 指摘事項

- ・ 特になし。

### 5 意見・要望事項

- ・ 小学校の適正規模化については、早期に地域住民の理解を得られるよう努力されたい。
- ・ 甲府商業高校及び甲府商科専門学校生の卒業後の進路については、就職先へのリサーチなどを積極的に行い、就職率の向上に努力されたい。
- ・ 学校、公民館、スポーツ施設等の授業料・使用料等については、市民の利便性を考慮する中で、金融機関への振込みを推進するなど、更なる適正管理に努められたい。

# 選挙管理委員会事務局

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
県 支 出 金	26,000	0	0	0	—
諸 収 入	1,805,000	0	0	0	—
歳 入 合 計	1,831,000	0	0	0	—

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	12,485,000	4,015,368	8,469,632	32.2
歳 出 合 計	12,485,000	4,015,368	8,469,632	32.2

## 2 事業概要

### (1) 選挙の執行

農業委員会委員選挙

農業委員会委員選挙が6月29日に告示され、7月6日に執行された。

今回の選挙は、市町村合併に伴い選挙区及び定数を増やした後の初めての一般選挙で、選挙区が2選挙区から3選挙区に、定数も20人から29人に改められた。

候補者が委員定数を超えなかったため、3選挙区とも無投票当選となった。

選挙人名簿登録者数 (3月31日確定)

選挙区名	選挙人名簿登録者数		
	男	女	計
里垣・甲運・相川・千塚・千代田・池田	1,179 人	987 人	2,166 人
玉諸・山城・大里・国母・貢川・旧市	1,224 人	1,029 人	2,253 人
中道・上九一色	883 人	763 人	1,646 人
合 計	3,286 人	2,779 人	6,065 人

## (2) 選挙啓発

選挙啓発については、市民の政治意識の向上及び明るい選挙の実現を推進するため、甲府市明るい選挙推進協議会と連携し、事業を実施している。事業内容は、各地区推進委員を中心とした明るい選挙推進の話し合いの実施、「白ばらクイズ」の実施、明るい選挙啓発ポスター作品の募集等である。

また、地区推進委員等が直接政治を見つめる学習として、議会の仕組み、議員の役割や重要性などについて意識を深め、選挙の大切さを学ぶため9月市議会の代表・一般質問を傍聴した。

## 3 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 監査委員事務局

(平成20年9月30日現在)

## 1 予算執行状況

歳出状況

(単位:円・%)

区	分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総	務	4,926,000	2,725,683	2,200,317	55.3
歳	出	4,926,000	2,725,683	2,200,317	55.3

## 2 事業概要

主な業務内容は、地方自治法並びに地方公営企業法の規定に基づき執行した審査、検査等で、内容は、次のとおりである。

### (1) 審査

#### ア 決算審査

##### (ア) 一般会計及び特別会計

平成19年度甲府市一般会計及び特別会計の決算審査を、平成20年6月23日から7月28日まで実施。

##### (イ) 公営企業会計

平成19年度中央卸売市場事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び水道事業会計の各決算審査を、平成20年6月10日から7月28日まで実施。

#### イ 基金運用状況審査

平成19年度基金運用状況に関する審査を決算審査と合わせて実施。

#### ウ 健全化判断比率及び資金不足比率審査

平成19年度健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査を平成20年7月18日から7月28日まで実施。

### (2) 検査

#### ア 例月現金出納検査

一般会計・特別会計及び各公営企業会計について、出納月計表、歳入歳出現計表、基金運用状況報告書等に基づき、各月ごとに検査を実施。

## 3 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 農業委員会事務局

(平成20年9月30日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)	収入率(C/B)
県支出金	3,431,000	0	0	0	—
諸収入	591,000	457,800	457,800	0	100.0
歳入合計	4,022,000	457,800	457,800	0	100.0

歳出状況

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
農林水産業費	23,972,000	11,521,521	12,450,479	48.1
歳出合計	23,972,000	11,521,521	12,450,479	48.1

## 2 事業概要

主な業務内容は、農業委員会の運営、農地法に基づく許認可及び農地の利用調整に関する業務等である。農地の権利移動・転用にあたっては、公平な審査を行い、優良農地の保全確保と有効な土地利用に取り組むとともに、安定した農業経営を確立するため、農業経営基盤強化促進法による農地流動化の推進に努めている。また、農家の利益代表機関として農政指導団体の役割を持つことから、農家の要望等を集約し、県及び市に対し建議要望を行うとともに、農業者年金基金については、加入推進活動、関連する諸手続及び受給に係る相談・指導を行っている。

## 3 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 消 防 本 部

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
国庫支出金	9,193,000	0	0	0	—
県支出金	4,596,000	0	0	0	—
諸収入	24,105,000	13,755,755	12,808,955	946,800	93.1
歳入合計	37,894,000	13,755,755	12,808,955	946,800	93.1

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
消 防 費	238,764,000	140,788,311	97,975,689	59.0
歳出合計	238,764,000	140,788,311	97,975,689	59.0

## 2 事業概要

主な業務内容は、甲府市の固有事務である消防団及び消防水利に関する事務を所掌しており、消防団の適正な運用と活動能力を高めるべく諸施策を積極的に推進している。今年度は、耐震性貯水槽2基及び消火栓17栓の設置を予定しており、小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプ各4台を更新するとともに、甲府市消防団32分団に救助資器材を配備した。

## 3 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

# 中央卸売市場事業会計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 事務事業の概況

本市場の上半期の取扱実績は、青果・水産合わせた総取扱数量は 31,297 トンで、前年度同期に比べ 783 トン (2.4%) の減、総取扱金額は 11,377,234 千円で、前年度同期に比べ 464,386 千円 (3.9%) の減となっている。

青果部では、取扱数量は 24,666 トンで、前年度同期より 312 トン (1.2%) の減となり、取扱金額は 5,965,653 千円で、前年度同期より 126,474 千円 (2.1%) の減となっている。

水産物部では、取扱数量は 6,631 トンで、前年度同期より 471 トン (6.6%) の減となり、取扱金額は 5,411,581 千円で、前年度同期より 337,912 千円 (5.9%) の減となっている。

市場事業の運営は、引続き厳しい状況にあるが、消費者の食の安全・安心に応えるため、また品質管理の向上を図るため、水産卸売場（マグロ及び塩干類売場）を低温化し、本年 7 月より稼動した。また、市場運営の見直し業務については、昨年度末に決定した「市場見直し方針」に基づき、具体的な運営方法を定める「市場見直し計画」及び市場整備の方向性を定める「市場整備方針」を策定するため、ワーキンググループ代表者会議並びに市場運営協議会を開催し、市場関係者の改革への意識調査（アンケート調査）を実施することを決定した。更に、市場視察のための事前調査を行うとともに、市場整備方法についても、その決定方法と前提条件の検討を進めている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
事業 収益	341,931,000	148,670,393	148,029,995	640,398	99.6

収入済額 148,029,995 円は、営業収益の売上高割使用料、施設使用料等及び営業外収益の他会計補助金等である。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
事業 費用	341,931,000	133,421,418	208,509,582	39.0

執行済額 133,421,418 円は、営業費用の一般管理費、施設管理費等並びに営業外費用の支払い利息及び企業債取扱諸費等である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
資本的 収入	19,266,000	9,633,000	9,633,000	0	100.0

収入済額 9,633,000 円は、他会計出資金である。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
資本的 支出	137,379,000	117,849,219	19,529,781	85.8

執行済額 117,849,219 円は、企業債償還金及び施設整備費である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする予定である。

### 3 指摘事項

- ・ 特になし。

### 4 意見・要望事項

- ・ 市場経営については、取扱量及び取扱金額の減少、施設の老朽化に伴う修繕、維持管理費用の増加が予想され依然と厳しい状況である。消費者に安全で安心な生鮮食料品の安定供給と市民から信頼される健全で効率的な市場運営を図るため、「市場見直し計画」及び「市場整備方針」の策定にあたっては、今後の具体的な市場運営、市場整備となることから関係機関、市場関係者と十分協議を行い、実効性のある計画策定に向け努力されたい。



# 病 院 事 業 会 計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 事務事業の概況

医師不足や診療報酬引き下げなど医療を取り巻く環境が厳しさを増す中、消化器内科常勤医 6 名が退職し患者受け入れが困難となったことから、6 月以降の病床利用率が 70%を割り込み、病院経営は大変厳しい状況となっている。

このような状況下、産科医不足による分娩を休止する病院が増える中、県内で最も多くの正常分娩を取り扱う病院として、医師確保や助産師外来の開設に向けた取り組みを進め周産期医療の強化に努めている。

総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づく「公立病院改革プラン」の策定については、院内に「市立甲府病院改革推進会議」を立ち上げるとともに専門部会を置き、策定に向け鋭意取り組んでいる。また、外部有識者の助言を得るため学識経験者、医療関係者、市民代表等の外部委員 8 名で構成する「市立甲府病院経営協議会」を 8 月に設置した。

診療報酬改定に対する取り組みは、11 項目の新たな施設基準の届出を行うとともに、改定に適切に対応するための研修会を開催し、改定による影響の縮減と収益の確保に努めている。

看護師確保対策については、院内保育所での夜間保育を 9 月に開設し、より働きやすい環境の整備に努めるとともに、有資格者の随時募集、看護実習生の受け入れや看護学校への求人活動、更には、看護職員個々のキャリア開発に取り組んでいる。

地域医療連携については、登録医を対象とした地域医療連携勉強会の開催や、「地域医療連携システム」を活用し紹介情報等の一元管理を図り、紹介医師等との連携体制強化に努めている。

医療安全対策については、「医療事故防止マニュアル」の見直しを行い、医療の安全性の確保に努めている。また、医療スタッフが患者や家族から暴力・暴言を受ける「院内暴力」が全国的に問題となっていることを受け、「院内暴力対策マニュアル」を新たに作成した。

診療実績については、延べ入院患者数 51,833 人（前年度同期 55,804 人）、延べ外来患者数 117,589 人（前年度同期 122,291 人）である。延べ入院患者数は 3,971 人の減、延べ外来患者数は 4,702 人の減となっている。

医業収益については、入院収益 1,822,479,043 円（前年度同期 1,949,341,170 円）、外来収益 951,682,534 円（前年度同期 1,008,838,237 円）となり、医業収益全体（他会計負担金を除く）では 2,889,745,837 円（前年度同期 3,078,619,369 円）で 6.1%の減となった。医業費用は、3,048,361,532 円（前年度同期 3,147,985,530 円）であり、医業収支は△158,615,695 円（前年度同期△69,366,161 円）となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
事業 収益	7,687,623,000	3,425,459,355	2,683,670,828	741,788,527	78.3

収入済額 2,683,670,828 円は、医業収益の入院収益、外来収益及びその他医業収益等である。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
事業 費用	8,615,494,000	3,241,901,854	5,373,592,146	37.6

執行済額 3,241,901,854 円は、医業費用の給与費、材料費、経費並びに医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出等である。

### (2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
資本的 収入	550,810,000	160,810,000	160,810,000	0	100.0

収入済額 160,810,000 円は、負担金補助金の他会計負担金である。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
資本的 支出	980,223,000	430,482,625	549,740,375	43.9

執行済額 430,482,625 円は、建設改良費、企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする予定である。

### 3 指摘事項

- ・ 特になし。

### 4 意見・要望事項

- ・ 現在策定中の病院改革プランについては、病院事業の経営基盤の強化が確実に図られるよう、従来の延長線上での議論だけでなく、大胆な発想のもとに十分検討する中で具体的かつ早期に実効性が上がるものとされたい。
- ・ 医師確保については、厳しい環境下ではあるが、医師不足の事態は経営にも大きな影響を与えるものであるため、あらゆる対策を講じて医師を確保し、市民の期待に応え得る医療体制の構築に努められたい。

# 下水道事業会計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 事務事業の概況

平成 20 年度は、下水道事業と水道事業の組織統合 2 年目にあたり、上下水道事業間の更なる連携強化を図る中で、より一層の市民サービスの向上に努めている。また、「甲府市上下水道事業経営計画 2008」の初年度でもあることから、計画の主要施策である①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境に配慮した事業の推進を確実に実施するため、健全財政の確立を図り、施設更新計画の財源確保を視野に入れた、経営基盤のより一層の強化を基本とした事業運営を行っている。

事業の主たる収益である下水道使用料は、予算額 3,155,225,000 円に対し、調定額 1,590,108,953 円で執行率 50.4%となっている。また、未賦課分下水道使用料 477,186,000 円については、収納済額 421,422,861 円で収納率 88.3%となっており、収納率の向上に努めている。

汚水の処理水量は 22,571,373 m<sup>3</sup>で、汚泥発生量は 9,228.75 トンであり、発生汚泥の処理については、焼却処分 7,730.72 トン、コンポスト原料 1,222.20 トン、コンポスト化再生処分 275.83 トンとなっている。

下水道管等の維持管理については、老朽化に伴う汚水桝等の取替・調整工事を順次施工するとともに、汚水管の清掃工事を実施している。

一方、建設改良工事のうち汚水管渠の整備状況については、濁川東一、二の各処理分区において 13 件を、峡東処理区において 4 件を施工している。また、雨水渠の整備 7 件を実施し、終末処理場についても浄化センター監視制御設備更新工事他 5 件を実施してきている。

また、下水道施設の機能向上対策である有収率向上対策への取組みとして、中道地区を除く分流区域 2,805ha を対象に、雨天時における浸入水の発生領域を把握することが最重要課題であることから、浸入水区域の絞込みに対する調査業務を発注し、年度内取りまとめに向け、調査・解析に取り組んでいる。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
事業 収益	6,396,667,000	4,096,070,063	3,656,980,741	439,089,322	89.3

収入済額 3,656,980,741 円は、営業収益の下水道使用料及び他会計負担金等、営業外収益の他会計補助金等並びに特別利益の過年度損益修正益である。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
事業 費用	6,396,667,000	1,563,773,583	4,832,893,417	24.4

執行済額 1,563,773,583 円は、営業費用の管渠費、終末処理場管理費及び総係費等、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費並びに特別損失の過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
資本的 収入	13,312,169,000	2,725,392,840	2,721,916,250	3,476,590	99.9

収入済額 2,721,916,250 円は、企業債の下水道事業債、補助金の他会計補助金及び工事負担金の受益者負担金である。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
資本的 支出	16,148,189,000	5,284,734,456	10,863,454,544	32.7

執行済額 5,284,734,456 円は、建設改良費の管渠建設費等、固定資産購入費及び企業債償還金の元金償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする予定である。

### 3 指摘事項

- ・ 特になし。

### 4 意見・要望事項

- ・ 上下水道料金の改定については、周到な準備の下に、市民の理解が得られるようPRに努められたい。

# 水道事業会計

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

## 1 事務事業の概況

平成 20 年度は、水道事業と下水道事業の組織統合 2 年目にあたり、上下水道事業間の更なる連携強化を図る中で、より一層の市民サービスの向上に努めている。また、「甲府市上下水道事業経営計画 2008」の初年度でもあることから、計画の主要施策である①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境に配慮した事業の推進を確実に実施するため、健全財政の確立を図り、施設更新計画の財源確保を視野に入れた、経営基盤のより一層の強化を基本とした事業運営を行っている。

水道事業において収入の太宗をなす水道料金収入は、予算額 5,319,940,000 円に対し、調定額 2,702,604,997 円で執行率 50.8%となっている。配水量等の状況は、総配水量 18,679,994 m<sup>3</sup>、有収水量 14,749,797 m<sup>3</sup>で有収率 79.0%となっている。

また、建設改良事業については、配水管布設等 25 路線を実施してきている。

水道施設の耐震対策については、本年度から老朽管等の布設替及び新設工事に耐震管を採用し、耐震化へ向けて本格的に着手し、「施設更新実施計画」に基づき、今年度の老朽管更新目標の 2,000m 達成に向け計画的整備に取り組んでいる。さらに、被害を未然に防ぐための防止対策をはじめ、被災後の応急給水・早期回復への復旧対策など総合的観点から捉え、市民生活の被害軽減に向けた「水道施設耐震化計画」を、年度内を目標に策定中である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)	収入率(C/B)
事業収益	5,939,720,000	2,807,465,251	2,213,156,564	594,308,687	78.8

収入済額 2,213,156,564 円は、営業収益の給水収益及び受託工事収益等、営業外収益の他会計補助金及び雑収益等並びに特別利益の過年度損益修正益である。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
事業費用	5,301,779,000	1,142,124,067	4,159,654,933	21.5

執行済額 1,142,124,067 円は、営業費用の原水及び浄水費、配水費、業務費及び総係費等、営業外費用の支払利息等並びに特別損失の過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
資本的収入	3,108,652,000	773,464,502	620,365,502	153,099,000	80.2

収入済額 620,365,502 円は、企業債、工事負担金、建設改良補助金及び加入金である。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
資本的支出	6,022,952,000	1,783,284,588	4,239,667,412	29.6

執行済額 1,783,284,588 円は、建設改良費及び企業債償還金等である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする予定である。

### 3 指摘事項

- ・ 特になし。

### 4 意見・要望事項

- ・ 老朽管の更新については、耐用年数も考慮する中で、適時・的確に実施されたい。また、緊急時の対応についても体制の整備を図られたい。
- ・ 上下水道料金の改定については、周到な準備の下に、市民の理解が得られるようPRに努められたい。

## 1 監査の期間

平成20年12月25日から平成21年1月27日まで。

## 2 監査の対象

平成19年度及び平成20年度9月末における、次の団体の補助金に係る交付事務及び団体に交付した補助金に係る事務の執行について、監査を実施した。

団 体 名	補 助 金 名	補助金交付決定額
(財)甲府市勤労者福祉サービスセンター	甲府市勤労者福祉サービスセンター補助金	平成19年度 13,756,944円 平成20年度 19,585,000円
(社)甲府市シルバー人材センター	甲府市シルバー人材センター補助金	平成19年度 18,284,877円 平成20年度 16,643,000円
甲府市農林業まつり実行委員会	甲府市農林業まつり開催事業費補助金	平成19年度 2,000,000円 平成20年度 1,900,000円
甲府市保健計画推進連絡協議会	甲府市保健計画推進連絡協議会補助金	平成19年度 1,514,995円 平成20年度 1,512,130円
青少年育成甲府市民会議	青少年育成甲府市民会議活動費補助金	平成19年度 3,250,000円 平成20年度 3,175,000円
甲府市老人クラブ連合会	甲府市老人クラブ連合会運営費補助金	平成19年度 8,057,803円 平成20年度 8,076,154円
甲府市資源回収協同組合	甲府市資源回収協同組合運営費補助金	平成19年度 2,201,934円 平成20年度 2,209,503円 (平成20年度は予算額)
	甲府市有価物回収事業補助金	平成19年度 56,249,589円 平成20年度 58,739,500円 (平成20年度は予算額)
甲府市中央卸売市場協会	甲府市中央卸売市場協会運営費補助金	平成19年度 2,400,000円 平成20年度 2,400,000円
	甲府市中央卸売市場協会業界環境整備補助金	平成19年度 9,000,000円 平成20年度 9,000,000円
甲府市小中学校体育連盟	甲府市小中学校体育連盟補助金	平成19年度 1,000,000円 平成20年度 1,000,000円
(財)甲府市学校給食会	甲府市学校給食会補助金	平成19年度 11,497,612円 平成20年度 11,712,072円



### 3 監査の目的

本市が公益上必要と認め、財政援助を行った団体に対し、財政援助の目的に沿って執行された会計経理の内容が適正に処理されているか監査し、本市の財政援助に係る事務の適正な執行の確保を図る。

### 4 監査の主眼及び方法

- (1) 補助金の交付決定は法令等に適合しているか。
- (2) 補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確か。また、公益上の必要性は十分か。
- (3) 補助金の額の算定、交付方法、時期、手続等は適正か。
- (4) 補助金に係わる収支の会計経理は適正か。
- (5) 預金通帳等の管理、保管は適切か。

これらを主眼として、所管部から提出された補助金交付決定関係書類、また、財政援助団体の事務事業の概要、事業計画、収支予算の執行状況等の経理に係る諸帳簿及び証ひょう書類の精査を行う中で、事業内容及び経理内容の実態等について説明聴取を行い実施した。

なお、甲府市保健計画推進連絡協議会、青少年育成甲府市民会議、甲府市老人クラブ連合会、甲府市資源回収協同組合、甲府市中央卸売市場協会、甲府市小中学校体育連盟及び(財)甲府市学校給食会については、書面による監査の方法により実施した。

### 5 監査の結果

- (1) (財)甲府市勤労者福祉サービスセンター

#### ア 団体の概要

(財)甲府市勤労者福祉サービスセンターは、中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上を図るとともに中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とし、生活安定に係る事業、健康の維持増進に係る事業、自己啓発及び余暇活動に係る事業など、甲府市内に勤務又は居住する中小企業勤労者等のための総合的な福祉事業を行っている。

#### イ 団体に対する監査の結果

当該補助金に係る出納その他の事務は、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部書類の不備な事項について口頭で指示した。

#### ウ 所管部に対する監査の結果

産業部における同団体に対する当該補助金の支出に係る事務は、適正に執行されているものと認められた。

(2) (社)甲府市シルバー人材センター

ア 団体の概要

(社)甲府市シルバー人材センターは、高齢者の自己の労働力の再発見、生きがいの充実及び社会への積極的な参加を図り活力ある地域づくりと高齢者の福祉の増進に寄与するため、臨時的、短期的又は軽易な業務の就業を希望する高齢者に対し就業機会を確保・提供している。

イ 団体に対する監査の結果

当該補助金に係る出納その他の事務は、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部書類の不備な事項について口頭で指示した。

ウ 所管部に対する監査の結果

産業部における同団体に対する当該補助金の支出に係る事務は、適正に執行されているものと認められた。

(3) 甲府市農林業まつり実行委員会

ア 団体の概要

甲府市農林業まつり実行委員会は、市民が広く農業及び林業と接する機会をつくることにより、農林業に対する理解を深めるとともに本市の農林業振興を図ることを目的とし、まつりの企画、立案、実施等の事業を行っている。

イ 団体に対する監査の結果

当該補助金に係る出納その他の事務は、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部書類の不備な事項について口頭で指示した。

ウ 所管部に対する監査の結果

産業部における同団体に対する当該補助金の支出に係る事務は、適正に執行されているものと認められた。

(4) 甲府市保健計画推進連絡協議会

ア 団体の概要

甲府市保健計画推進連絡協議会は、各地区組織の代表者で構成され、実践団体である愛育会、自治会女性部、食生活改善推進委員会等と連携し、地区における市民の健康増進のための各種活動や研修会等を実施している。

イ 団体に対する監査の結果

当該補助金に係る出納その他の事務は、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部書類の不備な事項について口頭で指示した。

ウ 所管部に対する監査の結果

福祉部における同団体に対する当該補助金の支出に係る事務は、適正に執行されているものと認められた。

(5) 青少年育成甲府市民会議

ア 団体の概要

青少年育成甲府市民会議は、青少年問題のもつ重要性にかんがみ、広く市民の創意を結集し、市の施策に呼応して次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的として組織され、地域における青少年育成活動促進のための諸活動を行っている。

イ 団体に対する監査の結果

当該補助金に係る出納その他の事務は、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部書類の不備な事項について口頭で指示した。

ウ 所管部に対する監査の結果

福祉部における同団体に対する当該補助金の支出に係る事務は、適正に執行されているものと認められた。

(6) 甲府市老人クラブ連合会

ア 団体の概要

甲府市老人クラブ連合会は、市内の単位老人クラブ相互の連絡と親睦を密にし、高齢者の社会活動を促進し、明るい長寿社会の実現とその発展を図り保健福祉の向上に寄与することを目的に組織され、老人福祉の増進を目的とする各種事業を行っている。

イ 団体に対する監査の結果

当該補助金に係る出納その他の事務は、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部書類の不備な事項について口頭で指示した。

ウ 所管部に対する監査の結果

福祉部における同団体に対する当該補助金の支出に係る事務は、適正に執行されているものと認められた。

(7) 甲府市資源回収協同組合

ア 団体の概要

甲府市資源回収協同組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、組合員の自主的な経済活動の促進、経済的地位の向上を図ることを目的とし、甲府市の区域内における資源物の収集、運搬、処理に係る受託業務などの事業を行っている。

イ 団体に対する監査の結果

当該補助金に係る出納その他の事務は、適正に処理されているものと認められた。

ウ 所管部に対する監査の結果

環境部における同団体に対する当該補助金の支出に係る事務は、適正に執行されているものと認められた。

(8) 甲府市中央卸売市場協会

ア 団体の概要

甲府市中央卸売市場協会は、市場の円滑な運営を図るため、秩序の保持及び改善に協力し、関係者の業務の繁栄と相互の親睦を図り、市場全体の発展に寄与することを目的とし、市場運営に関する調査研究、市場の清掃、塵芥処理、防疫その他環境衛生及び食品衛生に関する事業などを行っている。

イ 団体に対する監査の結果

当該補助金に係る出納その他の事務は、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部書類の不備な事項について口頭で指示した。

ウ 所管部に対する監査の結果

産業部における同団体に対する当該補助金の支出に係る事務は、適正に執行されているものと認められた。

(9) 甲府市小中学校体育連盟

ア 団体の概要

甲府市小中学校体育連盟は、甲府市小中学校の体育を振興して体力の向上を図り、スポーツ精神を涵養することを目的とし、学校体育大会や学校体育に関する研究会の開催等の事業を行っている。

イ 団体に対する監査の結果

当該補助金に係る出納その他の事務は、適正に処理されているものと認められた。

ウ 所管部に対する監査の結果

教育部における同団体に対する当該補助金の支出に係る事務は、適正に執行されているものと認められた。

(10) (財)甲府市学校給食会

ア 団体の概要

(財)甲府市学校給食会は、学校給食の発展及び学校給食用物資の適正円滑な供給を図るため設立され、主な事業として、学校給食物資の調達及び学校給食費の徴収を行っている。

イ 団体に対する監査の結果

当該補助金に係る出納その他の事務は、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部書類の不備な事項について口頭で指示した。

ウ 所管部に対する監査の結果

教育部における同団体に対する当該補助金の支出に係る事務は、適正に執行されているものと認められた。

## 6 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。

## 1 監査の期間

平成20年11月18日から平成21年1月27日まで。

## 2 監査の対象

平成20年度工事で施工途中の請負工事のうち、次の2件を対象とした。

建築工事

(単位：円)

工事名	施工担当部	施工箇所	契約金額	契約工期
甲府市藤村記念館 移築保存修理工事	都市建設部	古府中町及び 北口2丁目 地内	217,350,000	平成19年12月14日 ～ 平成22年2月28日

土木工事

(単位：円)

工事名	施工担当部	施工箇所	契約金額	契約工期
濁川東一処理分区 下水道管布設工事 (第7工区)	上下水道局 工務部	国玉町及び 和戸町地内	33,379,532	平成20年8月25日 ～ 平成21年3月13日

## 3 監査の目的

工事監査は、工事の計画、設計、積算及び施工が、法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施し、工事事務及び工事技術の適正な執行の確保を目的とする。

## 4 監査の方法

工事監査は、工事概要等提出資料に基づく担当職員への質問、関係書類の照合・検査及び施工現場における実査により検証確認を行った。また、総務部指導検査室より、工事検査状況について説明を求めた。

## 5 監査の結果

工事監査の結果、関係書類は適正に整備されており、施工状況も設計図書に基づき良好と認められた。なお、現場内及び周辺の安全確保について、万全を期するよう指導した。

## 6 指摘事項、意見・要望事項

- ・ 特になし。